

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【事業年度】 第69期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本時男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室部長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,411,017	3,426,075	3,443,729	3,477,403	3,389,878
経常利益 (千円)	362,242	388,314	452,079	402,507	428,458
当期純利益 (千円)	192,575	197,025	231,670	261,939	71,258
純資産額 (千円)	2,781,137	2,933,687	3,120,844	3,339,307	3,158,257
総資産額 (千円)	4,557,904	4,538,305	4,569,153	4,701,119	4,585,860
1株当たり純資産額 (円)	635円23銭	670円08銭	713円08銭	763円52銭	791円00銭
1株当たり当期純利益 (円)	43円91銭	45円00銭	52円92銭	59円86銭	17円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	64.6	68.3	71.0	68.9
自己資本利益率 (%)	7.1	6.9	7.7	8.1	2.2
株価収益率 (倍)	6.3	7.8	7.8	11.6	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,345	607,263	473,512	116,342	394,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,445	125,106	769,160	253,036	17,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,441	293,747	304,548	105,739	346,344
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,159,076	2,347,485	1,747,288	1,504,855	1,554,090
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	78 〔11〕	77 〔11〕	79 〔11〕	79 〔11〕	76 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用による影響はありません。

5 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,188,818	3,219,479	3,242,832	3,282,379	3,202,885
経常利益 (千円)	354,727	384,402	448,476	399,484	428,360
当期純利益 (千円)	188,521	195,866	230,269	261,051	252,657
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	2,470,383	2,621,774	2,807,531	3,025,105	3,229,593
総資産額 (千円)	4,221,674	4,179,642	4,207,295	4,346,224	4,618,205
1株当たり純資産額 (円)	564円25銭	598円83銭	641円50銭	691円68銭	738円57銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10円 ()	10円 ()	10円 ()	11円 ()	12円 ()
1株当たり当期純利益 (円)	42円99銭	44円73銭	52円60銭	59円65銭	57円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	62.7	66.7	69.6	69.9
自己資本利益率 (%)	7.9	7.7	8.5	9.0	8.1
株価収益率 (倍)	6.4	7.8	7.9	11.6	12.3
配当性向 (%)	23.3	22.4	19.0	18.4	20.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	73 〔11〕	72 〔11〕	74 〔11〕	70 〔11〕	66 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用による影響はありません。

5 平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(Accounting)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成12年3月	電子メディア事業部を設置
平成12年9月	資格試験学習指導インターネットサイト「合格スクール21」を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向け教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記検定試験の学習指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

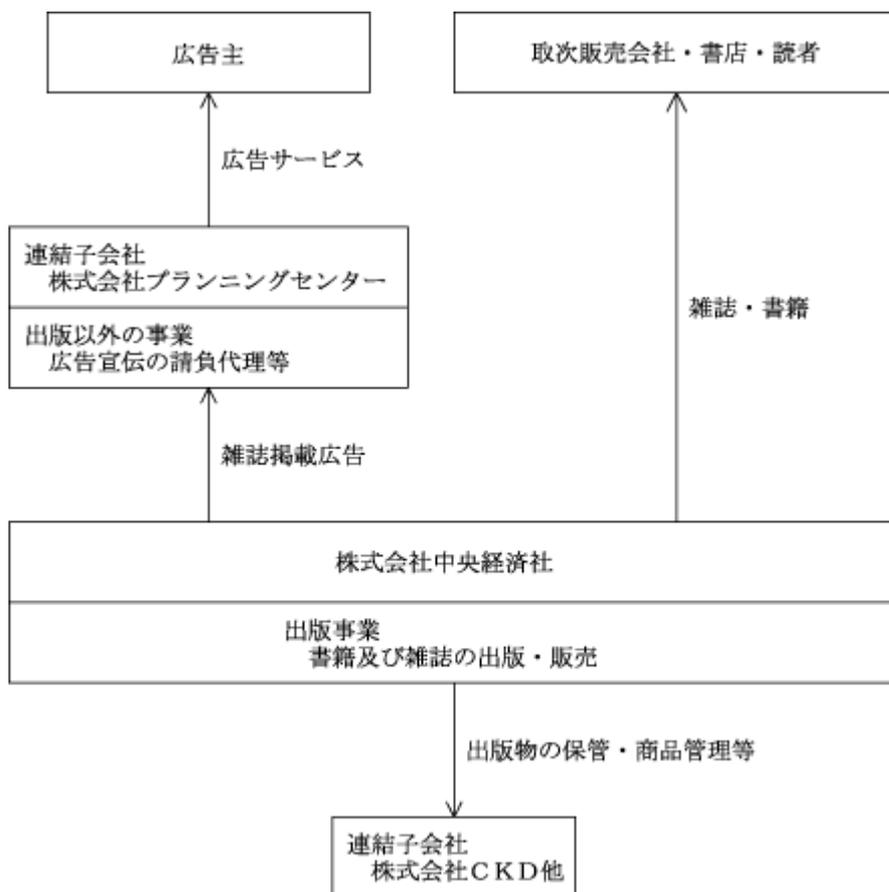
<出版以外の事業>

株式会社プランニングセンターは、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。

当企業集団における事業の位置付けは、主に当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・商品管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	10,000	広告宣伝の請負 代理	92.97		当社発行の雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任3名
株式会社C K D	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等	100.00		当社の出版物の保管・入在庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任3名
他1社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	66〔11〕
出版以外の事業	10〔0〕
合計	76〔11〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66〔11〕	37.65	10.00	6,441,983

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。平成18年9月30日現在の組合員数は33名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。また、労使関係については概ね良好であります。なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益のもとに設備投資の拡大、雇用環境の改善により比較的堅調に推移してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰や米国の景気減速懸念から先行き不透明な状況となっております。

一方、出版科学研究所の調査によりますと、第3四半期(1月～9月)における書籍・雑誌の推定販売額は、書籍はメガヒット商品が市場を引っ張り前年同期比1.8%と増加も雑誌の4.6%減の落ち込みが響き、全体として1.9%減と、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、ますます細分化・複雑化する読者ニーズにきめ細かく対応するため、組織力を活用した企画・出版活動を行ってまいりました。

また、平成18年7月に、子会社の株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併いたしました。これに関連して投資有価証券評価損200百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,389百万円(前期比2.5%減)、営業利益412百万円(前期比7.9%増)、経常利益428百万円(前期比6.4%増)、当期純利益71百万円(前期比72.8%減)となりました。

< 出版事業 >

当期における当社の出版の特徴は、組織を再構築し、前期に引き続き社会のニーズを的確に捉え、高品質の解説書をタイムリーに提供すると同時に将来の布石を狙った企画・出版をしたことにあります。

すなわち、会社法成立により平成18年5月から施行された新制度による企業実務に焦点をあわせた「新会社法の定款モデル」「新商業登記シリーズ」や「会社法の計算詳解」をはじめとする会社法決算に関する書籍群、前期から引き続き需要に適合した内部統制関連の書籍群をきめ細かく、迅速に出版いたしました。また、会社法の立法理念の問題とそこから派生する理論的論点を提示した「会社法の基本を問う」や時代の流れに適合した「戦略的デューデリジェンスの実務」「財務デューデリジェンスの実務」など高品質の書籍を刊行いたしました。

一方、環境に対する社会の意識はますます高まってきております。環境に対する意識向上と環境問題に取り組む人づくりなどを目的に創設された「環境社会検定(eco検定)」普及のため、「eco検定 直前マスター」をいち早く出版いたしました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「経理情報」の5誌につきましても、横断的な組織連携による企画活動を行い、それぞれタイムリーな情報を読者に提供いたしました。

販売面においては、従来にもましてきめ細かく会社法に対応した営業活動を行いました。また、広告においても従来以上に効果の狙いを明確にして行いました。

この結果、売上高3,202百万円(前期比2.5%減)、営業利益362百万円(前期比7.8%増)となりました。

< 出版以外の事業 >

出版以外の事業は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。広告主のより有効な広告媒体へという変化を捉えきれず、依然として厳しい状況にあります。

その結果、売上高は297百万円(前期比26.7%増)、営業利益 1 百万円(前期比62.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益245百万円に加え、売上債権の減少41百万円、たな卸資産の減少24百万円、仕入債務の増加57百万円があったことなどにより、前連結会計年度比277百万円増加して、394百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険金解約による収入45百万円があったものの、定期預金の預入21百万円、有形固定資産の取得28百万円、貸付け 6 百万円などにより、前連結会計年度比235百万円増加して、17百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少260百万円などにより、前連結会計年度比240百万円減の346百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比較して49百万円の増加となり、1,554百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,127,826	91.0
出版以外の事業	187,893	95.9
合計	3,315,720	91.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,201,984	97.6
出版以外の事業	187,893	95.9
合計	3,389,878	97.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 796,617千円 | 22.9% |
| | (株)トーハン | 775,674千円 | 22.3% |
| 当連結会計年度 | 日本出版販売(株) | 767,032千円 | 22.6% |
| | (株)トーハン | 721,788千円 | 21.3% |

3 【対処すべき課題】

多様な読者のニーズに素早く応えるためには、編集者一人ひとりの企画・開発力を向上させるとともに、組織的で広範な活動が必要となってきます。このために編集担当者の育成を継続的に行っていかななくてはなりません。

また、各分野でスタンダードとなるような書籍の開発には、有能な執筆者と良好な関係を築くことがとりわけ重要になってまいります。当社がこれまで培ってきた信頼を基盤としつつ、より活動範囲を広げていく必要があると判断しております。

当企業集団は、過去数年間「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を進めてまいりました。今後も適正な部数の製作と配本に一層注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年12月22日)現在において当社グループが判断したものです。

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

再販制度について

当社の製作、販売する書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められています。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められています。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社も採用しております。

当社は、近時「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は、当社の経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態の分析

当連結集団の当連結会計年度末の連結総資産は、4,585百万円となり、前連結会計年度末に比較して115百万円減少いたしました。資産及び負債の流動、固定の構成には大きな変化はなく、負債合計は1,427百万円(前期比6.8%増)、純資産合計は3,158百万円となりました。なお、1株当たり純資産は791円(前期比3.6%増)となりました。

2 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,389百万円(前連結会計年度比2.5%減)、売上総利益1,348百万円(前連結会計年度比6.7%減)、営業利益412百万円(前連結会計年度比7.9%増)、経常利益428百万円(前連結会計年度比6.4%増)、当期純利益71百万円(前連結会計年度比72.8%減)となりました。これは、昨年に比べて出版点数は増加したものの、原価率が上昇したことにより売上総利益が減少しましたが、広告費が14百万円、役員報酬・給料手当・賞与等人件費が85百万円減少したことにより、営業利益は30百万円増加しました。しかし、関係会社の合併に関連して投資有価証券評価損200百万円を計上したため、当期純利益が減少いたしました。

3 キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備		1,726	99,800 (120.24)	2,358	103,885	66

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
土地 本社 千代田区神田神保町1丁目 27,000千円
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プラン ニングセ ンター	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備		240	()	63	303	5
(株)C K D	本社 (東京都 千代田区)	出版以外 の事業	本社設備	45,683	264	95,129 (451.02)	779	141,857	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券 取引所	
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)1	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	38	8		376	432	
所有株式数(単元)		127	11	1,001	336		2,883	4,358	40,464
所有株式数の割合(%)		2.92	0.25	22.97	7.71		66.15	100.00	

(注) 1 自己株式25,704株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」に704株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義失念の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市平賀42-4	476	10.84
(有)メディアテクノ研究所	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
山本継	千葉県松戸市根本14-2-1402	254	5.80
山本憲央	東京都世田谷区桜3-19-24-203	251	5.71
山本浩平	大阪府豊中市新千里東町2-5-4-401	241	5.50
SFPバリューリアライゼーションマスターファンド	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES	235	5.34
平山満紀	千葉県我孫子市並木9-23-13	207	4.72
山本裕子	千葉県松戸市平賀42-4	172	3.92
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	93	2.11
岩佐範雄	神奈川県相模原市豊町10-11	86	1.96
計		2,398	54.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,333,000	4,333	同上
単元未満株式	普通株式 40,464		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		4,333	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式704株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	25,000		25,000	0.6
計		25,000		25,000	0.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	546
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,704		25,704	

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、普通配当11円を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期に行った剰余金の配当(1株当たり12円)の株主総会決議年月日は平成18年12月19日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	289	400	500	741	880
最低(円)	270	253	319	420	692

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、平成16年12月13日付で日本証券業協会よりジャスダック証券取引所に移行しました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	800	799	770	751	717	710
最低(円)	780	750	745	711	699	695

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山 本 時 男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業部部長 昭和46年2月 当社雑誌部部長 昭和49年2月 当社取締役経営企画室室長 昭和52年4月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社専務取締役 昭和60年12月 当社代表取締役副社長 昭和62年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年2月 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任)	476
取締役副社長		山 本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 当社入社 平成13年12月 当社取締役 平成14年10月 当社取締役副社長(現任)	251
専務取締役		山 本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 当社入社 平成17年12月 執行役員専務 当社専務取締役(現任)	254
専務取締役		松 井 章	昭和13年2月10日生	昭和35年3月 当社入社 昭和62年10月 当社販売促進部部長 平成3年10月 当社販売本部長 平成5年12月 当社取締役販売本部長 平成7年12月 当社常務取締役 平成10年9月 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 平成10年10月 当社専務取締役(現任)	45
取締役		丹 治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成8年3月 当社販売部長 平成8年12月 当社取締役販売部長 平成9年7月 当社取締役販売本部長 平成10年10月 当社常務取締役 平成18年11月 当社取締役販売本部長(現任)	26
監査役	常勤	石 井 一 郎	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 ビジネス編集部次長 平成10年11月 販売促進部兼商品管理部部長 平成13年2月 税法編集部編集長 平成17年12月 当社監査役(現任)	13
監査役	非常勤	関 貴 司 雄	昭和27年12月20日生	昭和60年5月 明文図書株式会社入社 平成3年5月 同社代表取締役専務 平成7年10月 同社代表取締役社長 平成14年12月 当社監査役(現任)	
計					1,068

(注) 1 取締役副社長山本憲央は代表取締役社長山本時男の3男であり、専務取締役山本 継は代表取締役社長山本時男の長男であります。

2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当集團の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります。
- ・社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置しておりませんが、常勤監査役とは常に意思の疎通がはかれる状況にあります。
- ・取締役は5名であり、社外取締役は選任されておりません。
- ・「各種委員会」は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については取締役及び執行役員で構成する経営会議(役員会)においてこれを取り上げて対応策を決定しております。
- ・毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、日常業務の他コンプライアンス等について議題にしております。
- ・業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。

また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 107,746千円

監査役に対する報酬 11,050千円

(注) なお、使用人兼務取締役は当社には、おりません。

・内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。

また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。

さらに、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の管理・統制を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

各業務におけるリスクとコントロールを整理するため、社長直属の社長室が監査役及び会計監査人と連携し、業務運用の手順を記したフローチャート等のチェックを行っております。

- ・弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときに助言、指導を受けております。
- ・新日本監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 成澤 和己(継続監査年数3年)

指定社員 業務執行社員 : 江見 睦生(継続監査年数3年)

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しています。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名

監査報酬

新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,500千円

b 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役関貴司雄氏は(株)明文図書の代表取締役であり、同社は当社の取次販売会社であります。同氏は当社の得意先の視点から経営監視をするとともに当社をとりまく経営環境の変化への対応等について意見をいただいております。なお、同氏との間に資本的利害関係はありません。

c コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月1回開かれる定時取締役会及び必要あるときに開かれる取締役会には、全取締役・監査役が出席しております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役とともに毎月定期的で開催される経営会議に参画してきました。経営会議において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のコンプライアンスについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定してきました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,964,118		2,042,785	
受取手形及び売掛金	4	836,677		794,986	
たな卸資産		574,352		550,126	
繰延税金資産		24,277		22,770	
短期貸付金		140,524		40,903	
その他		2,785		3,585	
貸倒引当金		10,000		3,228	
流動資産合計		3,532,734	75.1	3,451,930	75.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1	53,611		45,683	
運搬具	1	2,075		2,232	
土地		167,929		194,929	
その他	1	4,343		3,200	
有形固定資産合計		227,960	4.9	246,046	5.4
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		438		318	
その他		1,226		1,307	
無形固定資産合計		23,865	0.5	23,826	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		147,516		140,525	
関係会社株式		383		383	
繰延税金資産		74,566		58,442	
事業保険積立金		74,817		46,069	
長期性預金		600,000		600,000	
破産更生債権等		5,813		5,522	
その他		17,531		17,183	
貸倒引当金		4,069		4,069	
投資その他の資産合計		916,559	19.5	864,057	18.8
固定資産合計		1,168,385	24.9	1,133,930	24.7
資産合計		4,701,119	100.0	4,585,860	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		815,629		873,394	
未払法人税等		66,751		98,664	
未払消費税等		7,545		15,860	
未払費用		20,647		22,019	
賞与引当金		58,150		56,510	
返品調整引当金		53,051		50,070	
その他		134,341		137,584	
流動負債合計		1,156,116	24.6	1,254,103	27.3
固定負債					
退職給付引当金		180,909		152,704	
負ののれん				20,794	
その他		262			
固定負債合計		181,171	3.9	173,498	3.8
負債合計		1,337,288	28.5	1,427,602	31.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,523	0.5		
(資本の部)					
資本金	2	383,273	8.1		
資本剰余金		203,710	4.3		
利益剰余金		2,758,654	58.7		
その他有価証券評価差額金		2,677	0.1		
自己株式	3	9,007	0.2		
資本合計		3,339,307	71.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,701,119	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				383,273	8.4
2 資本剰余金				203,710	4.4
3 利益剰余金				2,771,476	60.4
4 自己株式				203,692	4.4
株主資本合計				3,154,767	68.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				3,163	
評価・換算差額等合計				3,163	0.1
少数株主持分				326	0.0
純資産合計				3,158,257	68.9
負債純資産合計				4,585,860	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,477,403	100.0		3,389,878	100.0	
売上原価			2,024,787	58.2		2,044,545	60.3	
売上総利益			1,452,615	41.8		1,345,332	39.7	
返品調整引当金戻入額						2,981	0.1	
返品調整引当金繰入額			7,741	0.2				
差引売上総利益			1,444,874	41.6		1,348,313	39.8	
販売費及び一般管理費								
荷造運搬費		65,551				68,936		
広告宣伝費		157,843				143,771		
役員報酬		191,113				127,631		
給料手当		238,981				228,216		
賞与		58,417				47,316		
賞与引当金繰入額		43,498				35,865		
退職金		6,510				5,492		
退職給付費用		13,022				9,036		
福利厚生費		52,921				50,762		
旅費交通費		34,828				35,512		
租税公課		16,348				10,295		
減価償却費		3,437				5,338		
その他		180,498	1,062,971	30.6		167,890	936,066	27.6
営業利益			381,902	11.0		412,246	12.2	
営業外収益								
受取利息		3,970				3,447		
受取配当金		2,504				2,512		
受取地代家賃		4,503				4,870		
負ののれん償却額						2,310		
雑収入		10,263	21,242	0.6		5,544	18,685	0.5
営業外費用								
支払利息		622				2,003		
有価証券評価損		15						
過年度源泉税追徴額						451		
雑損失			638	0.0		18	2,473	0.1
経常利益			402,507	11.6		428,458	12.6	
特別利益								
貸倒引当金戻入益		5,895				6,772		
事業保険積立金取崩益						10,429		
役員退職慰労引当金戻入益		80,708	86,603	2.5		17,202	0.5	
特別損失								
固定資産除却損		187				77		
会計基準変更時差異償却額		24,433						
投資有価証券評価損		3,716	28,337	0.9		200,000	200,077	5.9
税金等調整前当期純利益			460,773	13.2		245,584	7.2	
法人税、住民税及び事業税		163,356				179,423		
法人税等調整額		35,269	198,626	5.7		17,307	196,731	5.8
少数株主利益又は少数株主損失()			207	0.0			22,405	0.7
当期純利益			261,939	7.5		71,258	2.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			203,710
資本剰余金期末残高			203,710
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,540,479
利益剰余金増加高			
当期純利益		261,939	261,939
利益剰余金減少高			
配当金		43,765	43,765
利益剰余金期末残高			2,758,654

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,758,654	9,007	3,336,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44,655		44,655
当期純利益			71,258		71,258
連結子会社の増加による減少			13,781		13,781
自己株式の取得				40,776	40,776
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)				153,908	153,908
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			12,822	194,684	181,862
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	2,771,476	203,692	3,154,767

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	2,677	24,523
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
連結子会社の増加による減少		
自己株式の取得		
新規連結子会社が保有する親会社株式(当社株式)		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	486	24,197
連結会計年度中の変動額合計(千円)	486	24,197
平成18年9月30日残高(千円)	3,163	326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		460,773	245,584
減価償却費		6,789	10,093
負ののれん償却額			2,310
貸倒引当金の増加(減少)額		5,895	6,772
賞与引当金の増加(減少)額		2,110	1,640
退職給付引当金の増加(減少)額		35,540	28,205
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		80,708	
返品調整引当金の増加(減少)額		7,741	2,981
投資有価証券評価損		100	200,000
事業保険積立金取崩益			10,429
受取利息及び受取配当金		6,475	5,959
支払利息		622	2,003
売上債権の減少(増加)額		90,386	41,691
たな卸資産の減少(増加)額		70,745	24,226
仕入債務の増加(減少)額		131,243	57,957
未払消費税等の増加(減少)額		9,151	8,049
破産更生債権等の減少(増加)額			290
その他		15,142	4,864
小計		396,700	536,461
利息及び配当金の受取額		6,876	6,259
利息の支払額		479	116
法人税等の支払額		286,756	148,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,342	394,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額		229,516	21,631
有形固定資産の取得による支出		74,974	28,137
無形固定資産の取得による支出		22,200	
投資有価証券等の取得による支出		13,840	
投資有価証券等の売却・回収による収入		16,431	
貸付けによる支出			6,000
貸付金の回収による収入		82,341	1,701
保険金積立による支出		5,265	6,105
保険金解約による収入		3,736	45,283
会員権取得による支出		9,750	
連結子会社株式の追加取得による支出			1,225
その他			1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		253,036	17,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額		60,000	260,000
配当金の支払額		43,556	45,426
少数株主への配当金の支払額		140	140
自己株式取得による支出			40,776
その他		2,042	
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,739	346,344
現金及び現金同等物の増加(減少)額		242,433	30,756
現金及び現金同等物の期首残高		1,747,288	1,504,855
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			18,479
現金及び現金同等物の期末残高		1,504,855	1,554,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 株式会社プランニングセンター 株式会社 C K D なお、株式会社 C K D は、当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であり、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディアクロスは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 3 社 株式会社プランニングセンター (旧社名 株式会社メディアクロス) 株式会社 C K D 有限会社メディアテクノ研究所 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 2 社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 2 社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 同左</p> <p>商品・材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物、構築物は8年～50年、車輛運搬具、器具備品は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(126,084千円)については、主に5年による按分額を費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は3,157,930千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式取得による支出に係る表示方法の変更 従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました自己株式取得による支出の金額は、2,042千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金規程は、取締役会の決議に基づいて、廃止いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金の全額を取崩しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,513千円</p> <p>2 当社の発行済株式は4,398,464株であります。</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。 普通株式 24千株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,632千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 11,540千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,904	380,800		405,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得800株、新規連結子会社保有の親会社株式(当社株式)314,000株、連結子会社による親会社株式(当社株式)買増66,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,109	11	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,473	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 1,964,118千円	現金及び預金期末残高 2,042,785千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 459,263千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 488,694千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,504,855千円	現金及び現金同等物の期末残高 1,554,090千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">その他(器具備品)</p> <p>取得価額相当額 _____</p> <p>減価償却累計額相当額 _____</p> <p>期末残高相当額 _____</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>1年以内 _____</p> <p>1年超 _____</p> <p>合計 _____</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3,228千円</p> <p>減価償却費相当額 2,968千円</p> <p>支払利息相当額 35千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,105	9,616	4,511
小計	5,105	9,616	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	388	373	15
小計	388	373	15
合計	5,494	9,989	4,495

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,731	326	
合計	4,731	326	

3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成17年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		106,327
その他		31,200
合計		137,527

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,494	10,798	5,304
合計	5,494	10,798	5,304

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度(平成18年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		106,327
貸付信託受益証券		23,400
子会社株式及び関係会社株式		383
合計		130,110

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付債務	306,269千円	248,683千円
年金資産	125,359千円	95,979千円
未積立退職給付債務	180,909千円	152,704千円
退職給付引当金	180,909千円	152,704千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
勤務費用	29,763千円	29,494千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,433千円	千円
退職給付費用	54,196千円	29,494千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 千円</p> <p>賞与引当金 23,433千円</p> <p>未払事業税 34千円</p> <p>その他 861千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 24,329千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 52千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 24,277千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 千円</p> <p>退職給付引当金 72,553千円</p> <p>その他 3,846千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 76,400千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,834千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 74,566千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 98,843千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 22,758千円</p> <p>その他 907千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 23,665千円</p> <p>評価性引当額 566千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,099千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 329千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,770千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 61,633千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 33,064千円</p> <p>その他 2,055千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 96,752千円</p> <p>評価性引当金 36,153千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 60,599千円</p> <p>繰延税金負債 2,156千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 58,442千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 81,213千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減 15.0%</p> <p>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額 16.2%</p> <p>子会社との税率差異 5.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.1%</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281,403	196,000	3,477,403		3,477,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	39,086	40,062	(40,062)	
計	3,282,379	235,086	3,517,466	(40,062)	3,477,403
営業費用	2,945,934	230,860	3,176,794	(81,294)	3,095,500
営業利益	336,445	4,226	340,671	41,231	381,902
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,346,224	540,766	4,886,991	(185,871)	4,701,119
減価償却費	1,641	5,148	6,789		6,789
資本的支出	97,174	155,352	252,526	(155,352)	97,174

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,201,984	187,893	3,389,878		3,389,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	109,880	110,782	(110,782)	
計	3,202,885	297,774	3,500,660	(110,782)	3,389,878
営業費用	2,840,278	296,207	3,136,485	(158,854)	2,977,631
営業利益	362,607	1,567	364,175	48,071	412,246
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,618,205	938,242	5,556,448	(970,587)	4,585,860
減価償却費	1,491	8,602	10,093		10,093
資本的支出	28,137		28,137		28,137

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メディアクロス	東京都千代田区	10,000	出版業	被所有 直接 7.13	兼任3人	製作外注 請負	製作外注(仕入)	14,887	買掛金及び支払手形 預り保証金 短期貸付金	1,106 100,000
								建物の賃貸	873		
								資金の回収	80,000		
								利息の受取	1,369		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製作の外注の発注については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
- (2) 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
- (3) 貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年一括返済としております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社メディアクロス	(注)									

(注) 住所以下の記載については、「(1) 役員及び個人主要株主等」の項を参照してください。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産	763円52銭	1株当たり純資産	791円00銭
1株当たり当期純利益	59円86銭	1株当たり当期純利益	17円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	261,939	71,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,939	71,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,376	3,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		1,645,787		1,903,219	
受取手形	5	36,290		34,030	
売掛金	1	782,325		741,346	
製品		422,642		419,316	
商品		96,411		66,972	
材料		2,636		1,154	
仕掛品		52,663		62,682	
前払費用		838		913	
繰延税金資産		23,749		22,915	
未収収益		281		339	
未収入金	1	12,225		12,281	
短期貸付金	1	105,524		205,903	
その他		1,350		435	
貸倒引当金		9,846		3,730	
流動資産合計		3,172,880	73.0	3,467,780	75.1
固定資産					
1 有形固定資産					
車両運搬具		5,413		6,550	
減価償却累計額		4,381	1,031	4,823	1,726
器具備品		9,493		9,493	
減価償却累計額		6,205	3,288	7,135	2,358
土地			72,800		99,800
有形固定資産合計			77,120		103,885
2 無形固定資産					
借地権			22,200		22,200
ソフトウェア			438		318
電話加入権			1,053		1,053
無形固定資産合計			23,692		23,572
3 投資その他の資産					
投資有価証券			147,516		140,525
関係会社株式			165,942		167,186
出資金			1,900		1,900
繰延税金資産			71,749		58,442
事業保険積立金			68,681		39,492
長期性預金			600,000		600,000
破産更生債権等			5,813		5,522
その他			14,996		13,966
貸倒引当金			4,069		4,069
投資その他の資産合計			1,072,531		1,022,967
固定資産合計			1,173,343		1,150,424
資産合計			4,346,224		4,618,205

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	288,929		293,534	
買掛金	1	513,016		565,164	
未払金	1	36,218		31,255	
未払法人税等		65,974		97,756	
未払消費税等		5,200		14,126	
未払費用		19,600		20,172	
前受金		87,455		94,715	
預り金		10,320		13,399	
賞与引当金		56,290		54,580	
返品調整引当金		53,051		50,070	
その他		7,402		4,859	
流動負債合計		1,143,458	26.3	1,239,633	26.9
固定負債					
退職給付引当金		177,356		148,674	
その他	1	303		303	
固定負債合計		177,660	4.1	148,978	3.2
負債合計		1,321,118	30.4	1,388,611	30.1
(資本の部)					
資本金	2	383,273	8.8		
資本剰余金					
1 資本準備金		203,710			
資本剰余金合計		203,710	4.7		
利益剰余金					
1 利益準備金		32,427			
2 任意積立金					
別途積立金		2,100,000			
3 当期末処分利益		312,025			
利益剰余金合計		2,444,452	56.2		
その他有価証券評価差額金	4	2,677	0.1		
自己株式	3	9,007	0.2		
資本合計		3,025,105	69.6		
負債資本合計		4,346,224	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				383,273	8.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				203,710	
資本剰余金合計				203,710	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				32,427	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				2,300,000	
繰越利益剰余金				316,573	
利益剰余金合計				2,649,000	57.3
4 自己株式				9,554	0.2
株主資本合計				3,226,430	69.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				3,163	
評価・換算差額等合計				3,163	0.1
純資産合計				3,229,593	69.9
負債純資産合計				4,618,205	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
総売上高		4,128,937			4,084,664		
売上値引戻高		846,558	3,282,379	100.0	881,779	3,202,885	100.0
売上原価							
期首製品棚卸高		408,367			422,642		
期首商品棚卸高		24,676			96,411		
当期製品製造原価		1,698,552			1,695,500		
当期商品仕入高		284,167			161,798		
合計		2,415,763			2,376,352		
期末製品棚卸高		422,642			419,316		
期末商品棚卸高		96,411	1,896,709	57.8	66,972	1,890,063	59.0
売上総利益			1,385,669	42.2		1,312,822	41.0
返品調整引当金戻入額						2,981	
返品調整引当金繰入額			7,741				
差引売上総利益			1,377,928	42.0		1,315,803	41.1
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		64,984			66,782		
広告宣伝費		160,491			146,252		
役員報酬		172,110			118,796		
給料手当		228,790			208,276		
賞与		56,647			45,367		
賞与引当金繰入額		41,638			33,935		
退職金		6,510			5,492		
退職給付費用		12,580			8,559		
福利厚生費		46,346			43,348		
旅費交通費		32,572			31,814		
租税公課		13,962			8,826		
減価償却費		1,230			932		
支払手数料		67,534			97,903		
その他		136,148	1,041,548	31.8	136,907	953,195	29.8
営業利益			336,380	10.2		362,607	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
營業外収益							
受取利息	1	3,394			5,028		
受取配当金	1	4,364			4,371		
受取広告料	1	34,601			29,853		
受取地代家賃		6,093			5,690		
経営指導料	1				16,468		
雑収入	1	15,289	63,742	2.0	4,907	66,320	2.1
營業外費用							
支払利息		622			116		
過年度源泉税追徴額					451		
雑損失		15	638	0.0		568	0.0
經常利益			399,484	12.2		428,360	13.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益		5,870			6,116		
役員退職慰勞引当金戻入 益		80,708					
事業保険積立金取崩益			86,578	2.6	10,429	16,545	0.5
特別損失							
会計基準変更時差異償却		24,433					
投資有価証券評価損		3,716	28,149	0.8			
税引前当期純利益			457,913	14.0		444,906	13.9
法人税、住民税 及ひ事業税		161,478			178,429		
法人税等調整額		35,382	196,861	6.0	13,819	192,248	6.0
当期純利益			261,051	8.0		252,657	7.9
前期繰越利益			50,973				
当期末処分利益			312,025				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		239,033	14.2	240,725	14.1
外部委託費		802,334	47.6	808,151	47.4
労務費	1	262,381	15.5	248,448	14.6
経費	2	382,178	22.7	408,194	23.9
当期総製造費用		1,685,927	100.0	1,705,519	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,287		52,663	
合計		1,751,215		1,758,183	
期末仕掛品たな卸高		52,663		62,682	
当期製品製造原価		1,698,552		1,695,500	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 14,652千円</p> <p>退職給付費用 16,676千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>印税・原稿料 366,674千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 20,645千円</p> <p>退職給付費用 13,963千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>印税・原稿料 393,005千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年12月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			312,025
利益処分額			
配当金		48,109	
任意積立金			
別途積立金		200,000	248,109
次期繰越利益			63,916

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式		
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,100,000	312,025	9,007	3,022,428	2,677
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					48,109		48,109	
別途積立金の積立				200,000	200,000			
当期純利益					252,657		252,657	
自己株式の取得						546	546	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								486
事業年度中の変動額合計(千円)				200,000	4,548	546	204,001	486
平成18年9月30日残高(千円)	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	9,554	3,226,430	3,163

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過し た売残り単行本について、法人税基本 通達に基づいた評価基準を設け、一定 の評価減を継続的に実施しております。 商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品 同左 商品・材料 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得の建物(建 物付属設備を除く)については、定額 法によっております。なお、主な耐用 年数は建物、構築物は8年~50年、車 輛運搬具、器具備品は4年~20年であ ります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。主な耐用 年数は、車両運搬具及び器具備品は4 年~20年であります。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上してお ります。 返品調整引当金 予想される返品による損失に備える ため、過去の返品実績を勘案した所要 額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(122,165千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来資本の部の合計に相当する金額は3,229,593千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(損益計算書) 経営指導料に係る表示方法の変更 従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました経営指導料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他営業外収益」に含まれておりました経営指導料の金額は5,040千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金規程は、取締役会の決議に基づいて廃止いたしました。 これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金の全額を取崩しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,225千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数は、普通株式7,890,000株 発行済株式の総数は、普通株式4,398,464株</p> <p>3 自己株式の保有数は、普通株式24,904株であります。</p> <p>4 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の2,677千円につきましてはは時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	330千円	未収入金	12,225千円	短期貸付金	100,000千円	支払手形及び買掛金	1,106千円	未払金	7,529千円	固定負債(その他)	303千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,083千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> </table>	売掛金	268千円	未収入金	12,083千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,571千円	未払金	8,120千円	固定負債(その他)	303千円	受取手形	11,540千円
売掛金	330千円																										
未収入金	12,225千円																										
短期貸付金	100,000千円																										
支払手形及び買掛金	1,106千円																										
未払金	7,529千円																										
固定負債(その他)	303千円																										
売掛金	268千円																										
未収入金	12,083千円																										
短期貸付金	200,000千円																										
支払手形及び買掛金	1,571千円																										
未払金	8,120千円																										
固定負債(その他)	303千円																										
受取手形	11,540千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">34,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">7,503千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,373千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	34,601千円	その他の営業外収益	7,503千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>受取広告料</td> <td style="text-align: right;">29,853千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,468千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,175千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	29,853千円	経営指導料	16,468千円
受取利息	1,373千円																
受取配当金	1,859千円																
受取広告料	34,601千円																
その他の営業外収益	7,503千円																
受取利息	2,175千円																
受取配当金	1,859千円																
受取広告料	29,853千円																
経営指導料	16,468千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,904	800		25,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
器具備品	
取得価額相当額	
減価償却累計額相当額	
期末残高相当額	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	
1年超	
合計	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	3,228千円
減価償却費相当額	2,968千円
支払利息相当額	35千円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 22,887千円 その他 861千円 繰延税金資産計 23,749千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 71,644千円 その他 1,939千円 繰延税金資産計 73,584千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,834千円 繰延税金資産の純額 71,749千円 繰延税金資産合計 95,499千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (流動資産) 賞与引当金 22,192千円 その他 723千円 繰延資産合計 22,915千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 60,451千円 その他 148千円 繰延資産合計 60,599千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,156千円 繰延税金資産の純額 58,442千円 繰延税金資産合計 81,358千円
2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割等 0.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	2	法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割等 0.2% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	691円68銭	1株当たり純資産額	738円57銭
1株当たり当期純利益	59円65銭	1株当たり当期純利益	57円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	261,051	252,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,051	252,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,376	4,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)	100	100,000
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4	6,080		
日本出版販売株式会社	41,400	4,968		
株式会社日興 コーディアルグループ	1,715	2,349		
株式会社トーハン	15,187	759		
東京エレクトロン株式会社	100	873		
トヨタ自動車株式会社	100	642		
ソニー株式会社	100	478		
丸大紙業株式会社	5,000	250		
カシオ計算機株式会社	100	238		
その他 5 銘柄	2,600	487		
計	66,406	117,125		

【その他】

投資 有価証券	その他の 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		みずほ信託銀行 貸付信託受益証券	18	23,400
計	18	23,400		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	5,413	1,137		6,550	4,823	441	1,726
器具備品	9,493			9,493	7,135	930	2,358
土地	72,800	27,000		99,800			99,800
有形固定資産計	87,706	28,137		115,843	11,958	1,371	103,885
無形固定資産							
借地権	22,200			22,200			22,200
ソフトウェア	598			598	279	119	318
電話加入権	1,053			1,053			1,053
無形固定資産計	23,851			23,851	279	119	23,572
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 千代田区神田神保町1丁目35 27,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	13,915	7,799		13,915	7,799
賞与引当金	56,290	54,580	56,290		54,580
返品調整引当金(注)	53,051	50,070		53,051	50,070

(注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	718
預金	
当座預金	808,973
普通預金	257,558
振替貯金	26,627
自由金利型定期預金	665,000
定期積金	46,000
金銭信託	97,694
別段預金	645
計	1,902,500
合計	1,903,219

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	21,750
株式会社トーハン	12,280
合計	34,030

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月満期	17,490
" 11月 "	14,880
" 12月 "	1,660
合計	34,030

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	253,056
日本出版販売株式会社	227,043
明文図書株式会社	74,776
株式会社大阪屋	53,994
栗田出版販売株式会社	16,764
その他	115,711
合計	741,346

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
782,325	3,358,865	3,399,844	741,346	82.1	82.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
書籍	419,316
合計	419,316

ホ 商品

区分	金額(千円)
書籍	66,972
合計	66,972

へ 材料

区分	金額(千円)
印刷用紙	747
クロス他	406
合計	1,154

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	60,176
雑誌	2,505
合計	62,682

チ 長期性預金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	600,000

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	58,062
誠製本株式会社	32,059
株式会社日本経済社	27,164
丸大紙業株式会社	25,985
三英印刷株式会社	17,959
その他	132,302
合計	293,534

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月満期	108,285
" 11月 "	119,821
" 12月 "	65,426
合計	293,534

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	366,727
文唱堂印刷株式会社	16,027
誠製本株式会社	14,523
丸大紙業株式会社	11,711
昭和情報プロセス株式会社	11,625
その他	144,549
合計	565,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)

別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自
至 | 平成16年10月1日
平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第69期中) | 自
至 | 平成17年10月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月15日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月15日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月19日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。